



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：大統領と司法の対立

エジプトでは、ムルシー大統領と司法界との対立が激化している。大統領の強権化に反発する民主勢力も加わり、連日、大統領支持者と反対勢力が街頭行動を繰り返している。

11月22日、ムルシー大統領は、新しい憲法宣言を行い、議会選挙が行われるまで、また新憲法が成立するまで、大統領の命令は司法機関などの干渉を受けないとした。同宣言には、司法界だけでなく民主化勢力が一斉に反発し、抗議デモが開始された。ムルシー大統領の宣言の背景には、12月2日に最高憲法裁判所が、議会や憲法準備委員会の解散を命令する可能性があり、それに対抗する手段だったと報道された。26日、ムルシー大統領は、最高憲法評議会のメンバーらと会談したが、大統領は宣言の撤回を拒否した。

エジプトの通常の裁判所は、28日から審議の停止を決定した。憲法準備委員会は、29日から憲法草案の審議を早め、16時間のマラソン採決を強行し、30日朝までに憲法草案を採決した。12月1日、ムルシー大統領は、憲法準備委員会が採決した草案を承認し、12月15日に新憲法の国民投票を行うと発表した。2日、最高憲法裁判所は、無期限の審議停止を宣言した。同日、判事で構成される組織は、国民投票の監督を拒否すると声明した。

(中島主席研究員)